

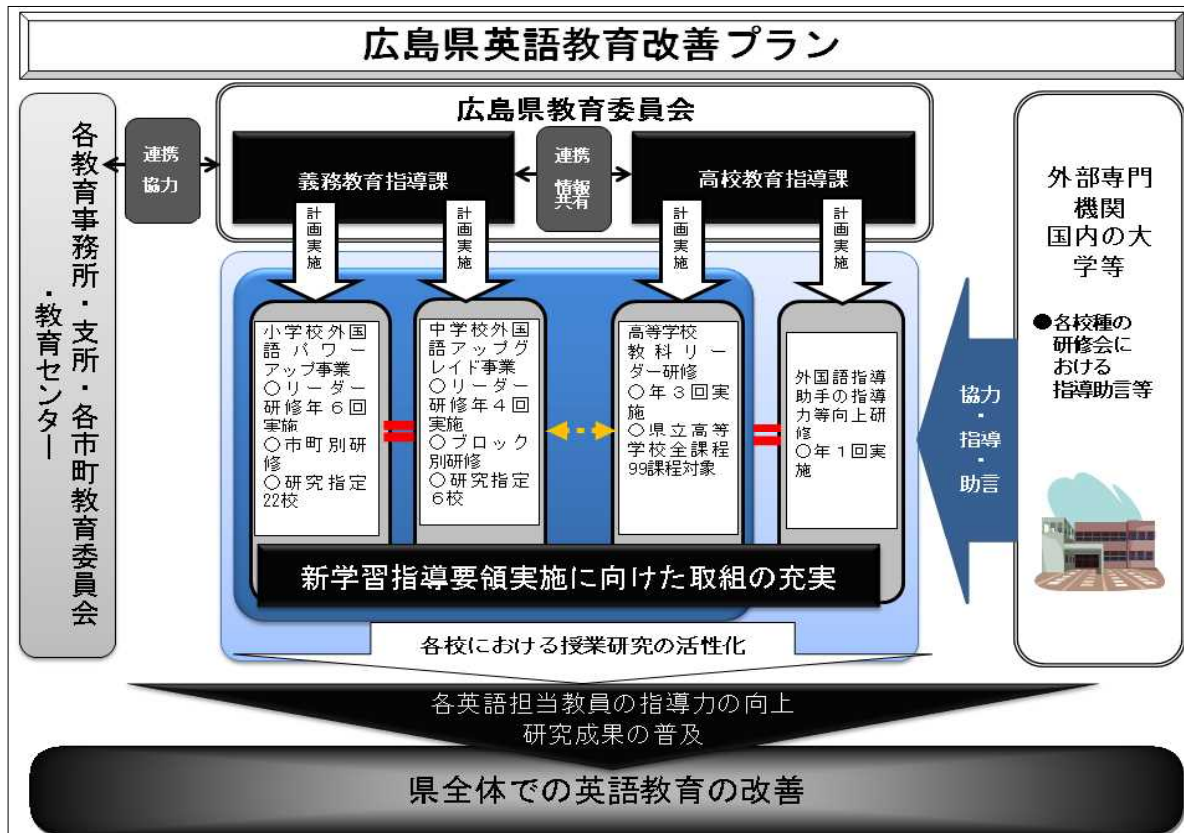
(様式3-2)

# 広島県英語教育改善プラン

## 実施内容

## (1) 研修体制の概要

下の図に示すとおり、各校種における研修会において、その趣旨を踏まえ、研修を深めていく。また、事務局等校種間の連携を通し、各研修内容の充実を図る。



平成30年度の成果と課題を踏まえ、以下のように、平成31年度の研修体制を整備し、その成果を普及する。

## 【各校種における研修体制について】

## 1 小学校

小学校においては、新学習指導要領を踏まえた指導方法等の研究を推進、普及し、小学校教員の指導力を向上させ、児童の英語力向上を図るため、以下のとおり研修体制を充実させる。

## (1) 新学習指導要領を踏まえた指導方法等の研究の推進

県内（政令市を除く）22校を研究指定校に指定し、各校に研究の中核を担う教員（以下、研究担当者とする）を配置する。研究担当者は県主催の研修に出席するとともに、所属する市町における研究推進の中心的役割を担う。

## (2) 各市町等における研修体制の整備

各研究指定校の研究担当者を講師とする研修を、各市町において年3回実施する。この研修に県内（政令市を除く）各小学校から2名（原則、中核教員及び高学年担任）が参加することで、研究成果を普及する。

## (3) 校内研修の充実

(2)の研修参加者は、所属校において研修内容を踏まえた校内研修を実施し、普及を図るとともに、外国語教育に係る授業改善を推進する。

## (4) 外部専門機関等との連携

(1)の県主催の研修に外部専門機関等から講師を招き、研究の進捗等について指導・助言を受ける。

## 2 中学校

小学校外国語の教科化を踏まえた中学校の指導方法等の研究を進めるとともに、校種間の円滑な接続に向けた指導計画を作成、実践し、その成果を検証し、普及する。

### (1) 新学習指導要領を踏まえた授業改善の推進及び普及について

県内（政令市を除く）の中学校6校を研究指定校に指定し、研究担当者が中学校外国語科における小学校外国語の教科化を踏まえた指導方法等、校種間の円滑な接続に係る実践的な研究を行い、その成果を検証し、普及する。普及については、中学校英語担当教員を対象とした年2回のブロック別研修（県内6地区）において、研究担当者の授業による授業研究を含む研修を実施する。

### (2) 外部専門機関等との連携

(1)の県主催の研修に外部専門機関等から講師を招き、研究の進捗等について指導・助言を受ける。

## 3 高等学校

高等学校については、次の(1)～(3)の取組を通して、各学校における英語教育の改善をさらに推進していく。

### (1) 教科リーダー研修の内容の充実

受講者が研修した内容を基に、個々の授業実践とともに教科内で組織的に改善できるように、研修内容を充実させる。具体的には、研修内容を踏まえ、受講者には校内において研究授業を実施し、組織的に研修内容の還元するように指示している。教科内で組織的な取組として成果が上がっているかを検証できるようにするため、英語教育実施状況調査の指標も踏まえ、各学校に「授業研究実施報告書」を作成及び提出させる。

### (2) 外部専門機関との連携

上述した研修において、外部専門機関と連携し、実施した研究授業が主体的な学びを促す教育活動になっているかどうかについて、教員による発問の工夫やフィードバックの方法等の観点から分析し、その分析結果を質の高い言語活動に改善するための基礎資料とするとともに、研修等を通して分析結果を還元する。

### (3) 「話すこと（やり取り）」に係る取組の推進

各学校が、今後、領域別の目標の4技能5領域に対応するCAN-DOリストへの移行をスムーズに行えるように、学習指導要領改訂の趣旨等の周知を図るとともに、必修教科目「コミュニケーション英語Ⅰ」の「話すこと」に係るパフォーマンステストの実施状況の改善を図るよう指導を行っていく。そのため、研修等において、パフォーマンステストの実施方法やテスト内容及び評価方法について先進的な取組を行っている学校からの実践事例発表や、「話すこと（やり取り）」に係る評価方法等についての協議や演習を行っていく。

### (4) 英語教育推進リーダー等の活用

県内の各高等学校で実施される公開研究授業等において指導助言にあたりるとともに広島県高等学校教育研究会英語部会主催のスピーチコンテスト等の審査員として審査にあたる。また、初任者研修等において示範授業を実施し、教員の育成に寄与する。さらに、地域で開催される小学校及び中学校での公開研究授業への積極的な参加を通じて、校種間の連携を図る。

## (2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

### ○英語教育の状況を踏まえた目標管理

英語教育の現状と目標値の設定、目標達成のための手立てについては、次のとおりとする。

## 1 英語教育の現状と目標の設定

### 【小学校】

#### ① 小学校教員に対する研修実施回数

年度	小学校教員に対する研修実施回数
平成 29 年度	9 回
平成 30 年度	70 回
平成 31 年度	70 回

#### ② 研修受講者数

年度	研修受講者数
平成 29 年度	777 名
平成 30 年度	1970 名
平成 31 年度	2000 名

#### ③ 県独自質問紙調査による達成状況

対象	目標値
小学校教員向け調査	全ての項目の肯定的回答を 80%以上にする。
児童向け調査 学習意欲に関する項目	全ての項目の肯定的回答を 90%以上にする。
児童向け調査 5 領域に関する項目	全ての項目の肯定的回答を 85%以上にする。

### 【中学校】

#### ① 求められる英語力を有する英語担当教員の割合（％）

年度	求められる英語力を有する担当教員
平成 29 年度	36.9%
平成 30 年度	36.9%
平成 31 年度	50%達成を目指す

#### ② 求められる英語力を有する生徒の割合（％）

年度	英語力を有する全生徒の割合
平成 29 年度	42.4%
平成 30 年度	43.9%
平成 31 年度	50%達成を目指す

#### ③ 学習到達目標の整備状況の整備状況（％）

年度	CAN-DO リスト形式 設定	CAN-DO リスト形式 公表	CAN-DO リスト形式 達成の把握
平成 29 年度	100%	96.5%	100%
平成 30 年度	100%	98.8%	100%
平成 31 年度	100%達成を目指す	100%達成を目指す	100%達成を目指す

#### ④ 生徒の授業における英語による言語活動時間の割合（％）

年度	生徒の英語における言語活動時間の占める割合
平成 29 年度	78.9%
平成 30 年度	80.7%
平成 31 年度	82.5%達成を目指す

## ⑤ パフォーマンステストの実施状況 スピーキングテスト及びライティングテスト（回）

年度	スピーキングテスト	ライティングテスト
平成 29 年度	3.09	2.13
平成 30 年度	3.27	2.64
平成 31 年度	3.5 回達成を目指す	3.0 回達成を目指す

## ⑥ 英語担当教員の授業における英語使用状況（％）

年度	英語担当教員の英語使用状況
平成 29 年度	73.0%
平成 30 年度	79.9%
平成 31 年度	82.5%達成を目指す

## 【高等学校】

## ① 求められる英語力を有する担当教員の全担当教員に対する割合

年度	求められる英語力を有する担当教員
平成 28 年度調査	82.0%
平成 29 年度調査	81.2%
平成 30 年度調査	80.3%
平成 31 年度調査	85%達成を目指す

## ② 求められる英語力を有する生徒の全生徒に占める割合

年度	英語力を有する全生徒の割合
平成 28 年度調査	39.2%
平成 29 年度調査	41.0%
平成 30 年度調査	41.3%
平成 31 年度調査	45%達成を目指す

## ③ CAN-DO リスト形式で技能別に設定した学習到達目標の整備状況

年度	CAN-DO リスト形式 設定	CAN-DO リスト形式 公表	CAN-DO リスト形式 達成の把握
平成 28 年度調査	100%	100%	81.1%
平成 29 年度調査	100%	100%	100%
平成 30 年度調査	100%	99.0%	100%
平成 31 年度調査	100%達成を目指す	100%達成を目指す	100%達成を目指す

## ④ 授業における、生徒の英語における言語活動時間の占める割合

年度	生徒の英語における言語活動時間の占める割合
平成 28 年度調査	38.9%
平成 29 年度調査	41.7%
平成 30 年度調査	48.4%
平成 31 年度調査	50%達成を目指す

## ⑤ スピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの実施状況

		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
スピーキン グテスト	コミュニケーション英語Ⅰ	1.02 回	1.21 回	2.77 回	2.0 回達成を目指す
	コミュニケーション英語Ⅱ	0.87 回	1.03 回	3.37 回	1.5 回達成を目指す
	コミュニケーション英語Ⅲ	0.76 回	0.41 回	3.0 回	1.0 回達成を目指す

	英語表現Ⅰ	1.8回	1.03回	3.4回	2.0回達成を目指す
	英語表現Ⅱ	0.83回	0.49回	2.89回	1.5回達成を目指す
ライティング テスト	コミュニケーション英語Ⅰ	1.75回	2.31回	3.62回	2.5回達成を目指す
	コミュニケーション英語Ⅱ	2.07回	2.23回	8.73回	2.5回達成を目指す
	コミュニケーション英語Ⅲ	1.48回	1.24回	10.93回	1.5回達成を目指す
	英語表現Ⅰ	2.34回	2.23回	9.96回	2.5回達成を目指す
	英語表現Ⅱ	3.46回	2.48回	14.16回	3.5回達成を目指す

平成30年度末までに必履修科目である「コミュニケーション英語Ⅰ」においてスピーキングテスト年間2回、ライティングテスト年間2.5回の実施を目指す。

## ⑥ 英語担当教員の英語使用状況

年度	英語担当教員の英語使用状況
平成28年度調査	36.8%
平成29年度調査	39%
平成30年度調査	41.7%
平成31年度調査	50%達成を目指す

## 2 目標達成の手立て

以下に、前頁で校種ごとに示した目標達成の手立てを示す。

また、小・中・高等学校接続の一貫性を意識した連携を行うことで、本県の小・中・高の系統性のある英語教育の推進を目指す。

### 【小学校】

#### ① 小学校教員に対する研修実施回数

県内（政令市を除く）22校を研究指定校として指定し、各校に研究の中核を担う教員（以下、研究担当者とする）を配置する。研究担当者は県主催の研修（年6回）に出席するとともに、所属する各市町において県主催の研修を踏まえた実践的な研修（年3回）を行う。

#### ② 研修受講者数

①の各市町における研修に、県内（政令市を除く）各小学校から2名（原則、中核教員及び高学年担任）を参加させることにより、研修内容を広く普及する。

#### ③ 県独自質問紙調査による達成状況

県教育委員会が各市町における研修の実施を支援するとともに、研究指定校及び県内小学校教員向け調査（16項目）、研究指定校児童向け調査（15項目）により、外国語活動に係る実施状況を把握する。

### 【中学校】

#### ① 求められる英語力を有する英語担当教員の割合（％）

CEFR B2 レベル以上の取得を奨励するため、引き続き外部検定試験受験を広島県教育委員会主催で設定し、英語担当教員が受験できる場を設け、受験を促す。

#### ② 求められる英語力を有する生徒の割合（％）

##### ・研修による授業改善

年間を通じた英語担当教員対象の研修を通し、英語担当教員の指導力向上を図るとともに、授業改善による生徒の英語力向上を図る。

##### ・CAN-DO リスト形式で設定した学習到達目標に基づいた授業設計及び生徒の英語力の検証の事例紹介

CAN-DO リストに基づいた授業設計を行うように指導するとともに、授業において生徒の英語力

を把握し、求められる英語力が生徒に身に付いているかを検証する方法について、研修等において好事例を引き続き情報提供する。

### ③ 学習到達目標の整備状況の割合（％）

#### ・CAN-DO リスト形式による学習到達目標の公表

学習到達目標の公表状況は、平成 30 年度は 98.8%であった。引き続き各中学校等（政令市を除く）に各校作成の CAN-DO リストをHPに掲載する等公開するよう指導主事会等を通じて呼びかける。

#### ・CAN-DO リスト形式による学習到達目標の達成状況の把握

平成 30 年度において、CAN-DO リストの設定状況は 100%、達成状況の把握は 100%であった。今後、研修等において、学習到達目標を踏まえた授業づくりの重要性等について、理解を深めていくとともに、各指導主事等による指導助言へ活用させる。

### ④ 生徒の授業における英語による言語活動時間の割合（％）

生徒の授業における英語による言語活動時間の割合について、平成 30 年度調査によると 80.7%であった。前年度と比較すると、1.7%上昇しており、経年変化からも、生徒の授業における英語による言語活動の割合は増加傾向であることがわかる。このことは、授業者が生徒に英語を使わせるような学習場面の設定を行うなど、言語活動の充実を目指した授業改善が着実に進んでいると考えられる。

今後も、コミュニケーションの目的・場面・状況に応じ、生徒が英語で自分の思いや考えを伝えることができるよう、さらなる言語活動の充実を目指した授業改善に向け、研修内容の充実を図る。その際、英語教育実施状況調査における本県の結果を示すとともに、担当教員が学習指導要領「外国語」の趣旨について理解を深めるよう引き続き指導を行う。

### ⑤ スピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの実施状況

#### ・パフォーマンステストとその評価基準の事例収集及び好事例の情報提供

指導主事会等において、研究指定校等の好事例の情報提供を行う。また、英語教育実施状況調査の結果を踏まえ、各教育事務所・支所に課題解決に向けた取組を行うよう、引き続き促す。

#### ・パフォーマンス課題とその評価基準を設定して行った学習指導案の好事例の収集と普及

研究指定校等による CAN-DO リストに基づいた学習指導案の好事例を収集する。また、研修等において、単元末に設定したパフォーマンス課題及びその評価基準を含んだ学習指導案を検討させることにより、指導と評価の一体化を図る。さらに、ブロック別研修等において、好事例の普及を県全体へ図る。

### ⑥ 英語担当教員の授業における英語使用状況（％）

英語担当教員の英語使用状況は、平成 30 年度調査によると 79.9%であった。前年度と比較すると、6.9%上昇しており、経年変化からも、英語担当教員の英語使用状況は増加傾向であることがわかる。これは、授業者自身が主体的に英語使用による授業改善を進めていることが考えられる。引き続き、高等学校との接続の観点から、生徒の実態に応じて生徒が理解する英語で授業を行うよう授業改善を促す。

### ⑦ 英語担当教員に対する研修実施について

県内（政令市を除く）の中学校 6 校を研究指定校に指定し、中学校外国語科における小学校外国語の教科化を踏まえた指導方法等、校種間の円滑な接続に係る実践的な研究を行い、その成果を検証し、普及する。

中学校英語担当教員の専門性と指導力を向上させるため、県教育委員会が主催する研修（年 4 回）を実施する。その研修を踏まえた公開授業を年 2 回のブロック別研修（※）において研究担当者が提案し、普及を図る。

（※）ブロック別研修：平成 30～32 年度に、県内（政令市を除く）の全ての中学校等英語担当教

員を対象に県内を6地区に分け、授業研究を中心とした研修を実施する。

研修を年2回実施し、3年間で県内英語担当教員（政令市を除く）全員が受講するよう実施する。

### 研修等の1年間の流れ

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
リーダー研修	第1回		第2回				第3回	第4回				
							第1回ブロック別研修			第2回ブロック別研修		
授業研究	学習指導案作成											
		授業研究										
							研修報告書作成3月末提出					
検定試験				団体受験								

#### 【高等学校】

##### ① 求められる英語力を有する担当教員の全担当教員に対する割合

管理職を通じて英語検定準1級程度以上の資格取得を促すよう働きかける。また、各研修を通して、受検を促す。

##### ② 求められる英語力を有する生徒の全生徒に占める割合

###### ・研修による授業改善

平成30年度末で、県内のほぼ全ての英語担当教員が英語指導力向上研修を受講したことになる。教科リーダー研修を通じて、今後進められる各学校での組織的な授業改善により、英語担当教員の指導力の強化を図っていく。

###### ・CAN-DO リスト形式で設定した学習到達目標に基づいた授業設計及び生徒の英語力の検証の事例紹介

研修において、CAN-DO リストに基づいた授業設計、授業における生徒の英語力の把握・検証について、好事例を情報提供する。

###### ・CAN-DO リスト形式で技能別に設定した学習到達目標の検証方法の研修

研修において、英語教育推進リーダーが行った授業のDVDと評価基準を活用する。

##### ③ CAN-DO リスト形式で技能別に設定した学習到達目標の整備状況

全ての県立高等学校において、CAN-DO リストの設定、公表及び達成状況の把握について、100%達成している。引き続き各校に実施を求めていく。

##### ④ 授業における、生徒の英語による言語活動時間の占める割合

これまでの研修及び研究授業において、生徒が英語を用いる言語活動が中心となる授業づくりの指導方法や実践事例などを提示したことにより、そのような授業づくりへの理解は広がったと考える。今後は、英語教育推進リーダーや大学教授等と連携し、場面や状況、目的に必然性を持たせた言語活動の設定へとさらに授業改善の質が高まるよう研修等の内容の充実を図る。また、文部科学省の英語教育実施状況調査における本県の結果及び新学習指導要領の改訂の方向性も示しながら、担当教員が現行及び新学習指導要領「外国語」の趣旨について理解を深めるよう引き続き指導を徹底していく。



### ⑤ スピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの実施状況

#### ・パフォーマンステストとその評価基準の事例収集，好事例の情報提供及び取組の促進

科目「コミュニケーション英語Ⅰ」において，複数の技能を統合的に活用する力を評価する，スピーキングテスト及びライティングテストをそれぞれ年2回以上実施するよう求めるとともに，問題及びその評価基準等を提出させ，好事例を研修において情報提供を行う。それ以外の科目については，各定期考査において「書くこと」に係る評価問題を出題するよう求める。また，文部科学省の英語教育実施状況調査の結果を各県立高等学校に周知することにより，パフォーマンステストの実施状況の改善に向けた取組を行うよう促す。

#### ・パフォーマンス課題とその評価基準を設定して行った学習指導案の好事例の収集と情報提供

CAN-DO リストに基づいて行った単元の学習指導案とパフォーマンス課題の好事例については，収集と情報提供を行う。

### ⑥ 英語担当教員の英語使用状況

研修を通して，英語担当教員に授業改善を促すとともに，改善するために必要な英語力を身に付けさせる。また，文部科学省の英語教育実施状況調査の結果を各県立高等学校の英語担当教員等に伝えることで，英語担当教員の英語使用の状況の改善に向けた取組を行うよう促す。さらに，管理職を通じて，授業参観シート等に英語担当教員の英語使用の状況の評価する項目を盛り込むなどの工夫を促す。

### ⑦ 研修の実施回数，研修受講者の人数及び全担当教員に占める割合

組織的に授業研究を進めていく必要があることから，年3回の全体研修をすることとしている。

また，研修人数については，広島県99課程から一人ずつ計99人を対象とする。

## 3 検証の方法

### 【小学校】

研究指定校及び県内小学校教員向け調査（16項目），研究指定校児童向け調査（15項目）により，外国語活動に係る実施状況を把握する。また，各種研修における自由記述欄への記述や，研究指定校が作成した研修報告書を基に検証を行う。

### 【中学校】

当該事業で示している目標管理書の指標について検証を行うとともに，中学校外国語アップグレード事業に係る研修における受講者に対するアンケートや自由記述欄への記述や，受講者が作成した研修報告書を基に検証を行う。

### 【高等学校】

当該事業の目標管理書に示されている指標について検証を行うとともに，教科リーダー研修における受講者に対するアンケートや自由記述欄への記述等に加え，授業研究実施報告書を基に研修の効果の検証を行う。

## (3) 研修の体系と内容の具体

### ○研修の体系と内容の具体

研修の体系と内容の具体については，次のとおりとする。

### 【小学校】

#### 平成31年度

#### (1) 研修名

平成31年度小学校外国語パワーアップリーダー研修

(2) 対象者	県の研究指定校の研究担当者（22名）
(3) 研修目的	新学習指導要領を踏まえた指導方法等の研究を推進し、研究担当者の外国語教育に関する指導力及び英語力を向上させるとともに、研究成果の交流を図ることにより、県内全体の外国語教育の充実を図る。
(4) 研修内容	新学習指導要領を踏まえた小学校外国語の指導方法、新教材の活用方法等について、授業研究を中心とした実践的な研修を行う。 ※年6回実施。
(5) 受講予定者数	132名
(6) 研修の評価方法	○研究指定校の実施報告書 ○授業研究の学習指導案（3単元分） ○外国語活動に係る実施状況調査
(7) 外部専門機関等との関わり	大学教員等に研修協力校の研究授業に係る指導・助言の講師として派遣を依頼する。

#### 平成31年度

(1) 研修名	平成31年度小学校外国語パワーアップ事業に係る市町別研修
(2) 対象者	県内（政令市を除く）の公立小学校教員（原則、中核教員及び高学年担任）
(3) 研修目的	新学習指導要領を踏まえた小学校外国語の指導方法等について理解を深めるとともに、外国語指導助手（ALT）等を活用した実践的な研修を行い、小学校教員の外国語教育に係る指導力及び英語力の向上を図る。
(4) 研修内容	新学習指導要領を踏まえた小学校外国語の指導方法、新教材の活用方法等について、授業研究を中心とした実践的な研修を行う。 ※年3回実施。
(5) 受講予定者数	1920名
(6) 研修の評価方法	○授業研究の学習指導案（3単元分） ○外国語活動に係る実施状況調査（教員向け）
(7) 外部専門機関等との関わり	小学校外国語パワーアップリーダー研修での大学教員等による指導・助言を研修に踏まえる。

#### 【中学校】

#### 平成31年度

(1) 研修名	平成31年度中学校外国語アップグレードリーダー研修
(2) 対象者	県の研究指定校の研究担当者（6名）
(3) 研修目的	新学習指導要領を踏まえた校種間の円滑な接続に向けた指導方法等の研究を推進し、その成果を県内の中学校等（中学校及び義務教育学校（後期課程））に普及し、児童生徒の英語力の向上を図る。
(4) 研修内容	・中学校外国語科における小学校外国語の教科化を踏まえた指導方法等、校種間の円滑な接続に係る実践的な研究を行い、その成果を検証し、普及する。※年4回実施 ・研究担当者の授業研究を通して、英語教員は指導方法等を工夫・改善する。※年2回実施
(5) 受講予定者数	24名
(6) 研修の評価方法	○研究指定校の実施報告書 ○授業研究の学習指導案（2単元分） ○受講者の研修に関するアンケート
(7) 外部専門機関等との関わり	大学等に協力校の研究授業に係る指導・助言の講師として派遣を依頼する。

平成 31 年度	
(1) 研修名	平成 31 年度中学校外国語アップグレード事業に係るブロック別研修
(2) 対象者	県内（政令市を除く）の公立中学校英語担当教員
(3) 研修目的	研究担当者の授業研究を通して、小学校外国語の教科化を踏まえた指導方法等、校種間の円滑な接続の在り方等を県内に普及する。
(4) 研修内容	研究担当者の公開授業を中心とした授業力向上のための研修 ※年 2 回実施
(5) 受講予定者数	298 名
(6) 研修の評価方法	○受講者の研修報告書 ○研修で学んだことを取り入れた学習指導案（1 単元分） ○受講者の研修に関するアンケート
・中学校英語担当教員対象に外部検定試験受験機会を設定する。	
平成 32 年度	
(1) 研修名	平成 32 年度中学校外国語アップグレードリーダー研修
(2) 対象者	県の研究指定校の研究担当者（6 名）
(3) 研修目的	新学習指導要領を踏まえた校種間の円滑な接続に向けた指導方法等の研究を推進し、その成果を県内の中学校等（中学校及び義務教育学校後期課程）に普及し、児童生徒の英語力の向上を図る。
(4) 研修内容	・中学校外国語科における小学校外国語の教科化を踏まえた指導方法等、校種間の円滑な接続に係る実践的な研究を行い、その成果を検証し、普及する。※年 4 回実施 ・研究担当者の授業研究を通して、英語教員は指導方法等を工夫・改善する。※年 2 回実施
(5) 受講予定者数	24 名
(6) 研修の評価方法	○研究指定校の実施報告書 ○授業研究の学習指導案（2 単元分） ○受講者の研修に関するアンケート
(7) 外部専門機関等との関わり	大学等に協力校の研究授業に係る指導・助言の講師として派遣を依頼する。
平成 32 年度	
(1) 研修名	平成 32 年度中学校外国語アップグレード事業に係るブロック別研修
(2) 対象者	県内（政令市を除く）の公立中学校英語担当教員
(3) 研修目的	研究担当者の授業研究を通して、小学校外国語の教科化を踏まえた指導方法等、校種間の円滑な接続の在り方等を県内に普及する。
(4) 研修内容	研究担当者の公開授業を中心とした授業力向上のための研修 ※年 2 回実施
(5) 受講予定者数	296 名
(6) 研修の評価方法	○受講者の研修報告書 ○研修で学んだことを取り入れた学習指導案（1 単元分） ○受講者の研修に関するアンケート
・中学校英語担当教員対象に外部検定試験受験機会を設定する。	
【高等学校】	
平成 31 年度（2019 年度）	
(1) 研修名	教科リーダー研修
(2) 対象者	各県立高等学校の外国語担当教員（本校・分校ごと、課程ごとに 1 名

	ずつ)
(3) 研修目的	教科における「主体的な学び」を促す授業の在り方や新学習指導要領の趣旨及び内容についての理解を図る研修に加え、研修内容を生かした自校での実践を通して、校内での教科特性を踏まえた「主体的な学び」を教科内で組織的に実践できる教員を育成する。
(4) 研修内容	「主体的な学び」を促す授業の在り方、授業研究の進め方、教科の見方・考え方を働かせた授業の在り方等についての講義・演習・協議、研究授業 ※年3回の実施とし、そのうち第2回は新学習指導要領の説明会とする。
(5) 受講予定者数	99名
(6) 研修の評価方法	○受講者の研修に関するアンケート ○授業研究実施報告書 ○英語教育実施状況調査
(7) 外部専門機関との関わり	広島大学を中心として、大学等に講師の派遣を依頼したり、研修内容や研修効果の検証評価について指導・助言を求めたりする。

## (4) 年間事業計画

## 【小学校】

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月	○小学校外国語パワーアップリーダー研修に係る通知 ○第1回研究担当者研修（小・中学校合同開催） ○小学校外国語パワーアップ事業の市町別研修に係る通知	
5月	○外国語活動に係る実施状況調査（教員・生徒向け）	
6月	○第2回パワーアップリーダー研修	
7月		第1回市町別研修の実施
8月		
9月	○第3回パワーアップリーダー研修 ○外国語活動に係る実施状況調査（教員・生徒向け）	信州大学
10月	○第4回パワーアップリーダー研修	
11月		第2回市町別研修の実施
12月	○第5回パワーアップリーダー研修 ○英語教育実施状況調査	信州大学
1月		第3回市町別研修の実施
2月	○第6回パワーアップリーダー研修 ○外国語活動に係る実施状況調査（教員・生徒向け）	
3月	○小学校外国語パワーアップ事業に係る研修に係る実施報告書・授業研究学習指導案・成果物等の提出期限	
【その他の取組】		
・県ホームページ等を活用した研究指定校による研究成果の普及		

## 【中学校】

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月	○中学校外国語アップグレードドリーダー研修に係る通知 ○第1回研究担当者研修（小・中学校合同開催） ○中学校外国語アップグレード事業のブロック別研修に係る通知	
5月	○中学校外国語ブロック別研修受講者決定	
6月	○第2回アップグレードリーダー研修	信州大学
7月	○外部検定試験受験実施	
8月		
9月		
10月	○第3回アップグレードリーダー研修	信州大学
11月	○第4回アップグレードリーダー研修	
12月	○英語教育実施状況調査	
1月		
2月		
3月	○中学校外国語アップグレード事業に係る実施報告書・授業研究学習指導案・研修報告書等の提出期限	
【その他の取組】		
・研究指定校による実践例等研究成果の発信及び普及		

第1回ブロック別研修の実施

第2回ブロック別研修の実施

## 【高等学校】年間事業計画

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月	○CAN-DO リストに係る通知	
5月	○科目「コミュニケーション英語Ⅰ」及び「英語表現Ⅰ」の 考査問題及び解答例及び採点基準の提出に係る通知	
6月	○第1回教科リーダー研修	広島大学等
7月	○外国語指導助手受入担当者会議及び研修会	↑ ↓
8月	○第2回教科リーダー研修	
9月	*教科リーダー研修の 研究授業①の実施	
10月		
11月		
12月		
1月	○第3回教科リーダー研修 ○外国語指導助手の指導力等向上研修（3日間）	広島大学等
2月		
3月	○平成32年度入学生用 CAN-DO リスト（3年間あるいは4年 間分）提出期限 ○平成28年度、29年度、30年度及び31年度入学生用 CAN-DO リスト（3年間あるいは4年間分）修正分提出期限 ○科目「コミュニケーション英語Ⅰ」の考査問題及び解答例 及び採点基準の提出の締切	
【その他の取組】		

